

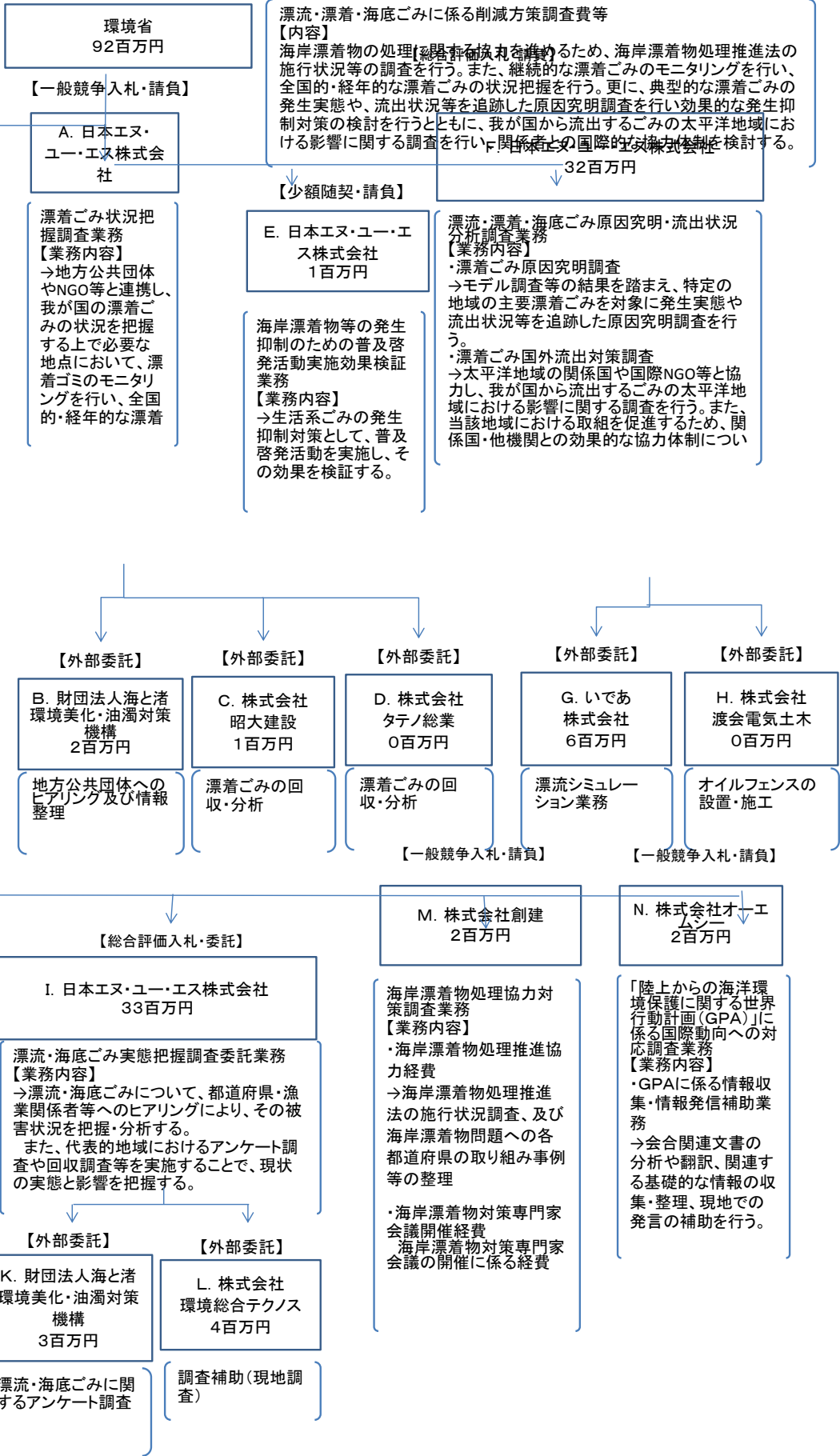
平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	漂流・漂着・海底ごみに係る削減方策 総合検討事業		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者	
事業開始・ 終了(予定) 年度	平成19年度 終了予定なし		担当課室	水環境課海洋環境室		水環境課海洋環境室長 森 高志	
会計区分	一般会計		施策名	3-3 水環境の保全 (海洋環境の保全を含む)			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	美しく豊かな自然を保護するための海岸におけ る良好な景観及び環境の保全に係る海岸漂着 物等の処理等の推進に関する法律第22条		関係する計 画、通知等	海岸漂着物対策を総合的かつ効果的に推進するための 基本的な方針			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	我が国における海岸漂着物の現存量についてその分布状況を把握し、また発生原因の究明、国外流出状況等の把握を行うこと で、効果的な施策の検討に資する。海岸漂着物処理推進法の施行状況を調査し、各都道府県の海岸漂着物対策の取り組み状 況を把握し、国としての総合的な施策検討及び、各地域におけるより有効な海岸漂着物対策に資する。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	【漂流・漂着・海底ごみに係る削減方策検討事業】 ・我が国の漂着ごみの状況を把握するため、漂着ごみのモニタリング等を行い、全国的・経年的な漂着ごみの状況把握を行うこと もに、漂着ごみの発生実態や流出状況等を追跡した原因究明調査を行う。更に、我が国から流出するごみの太平洋地域におけ る影響に関する調査を行い、国際的な協力体制について検討する。 ・海岸漂着物処理推進法の施行状況調査及び各都道府県における海岸漂着物対策の取り組み事例の整理を実施する。 ・漂流・海底ごみについても、回収調査等を実施することで、全国的な実態の把握・分析を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	196	220	125	78	180
		繰越し等	0	0	0		
		計	299	0	0		
	執行額	495	220	125	78	180	
	執行率 (%)	462	207	92			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	地域計画の策定数	成果実績	個	1	16	29	47
		達成度	%	2	34	62	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	海岸漂着物等の削減を目的として、海岸漂着物 等の回収・処理から発生抑制対策のための調査 に至るまで、種々の取り組みを地域の実情に 応じて実施しているところであり、一元的な活動 指標を示すことは困難である。		活動実績 (当初見込 み)	-	-	-	-
単位当たり コスト	6,923,000 (円/地域計画の策定数)		算出根拠	単位あたりコスト=(平成23年度の総事業費用)/(平成23年度におけ る地域計画の増加策定数)			
平成 24 ・ 25 年 度 予 算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	52	52				
	環境保全調査等委託費	24	26				
	諸謝金	1	1				
	委員等旅費	1	1				
	海岸漂着物処理事業費補助金	0	100	国外由来の漂着物など、引き続き各地域における海岸漂着物等対策の重要性は 高く、地域グリーンニューディール基金に代わる財政支援が各地域から強く求めら れているため。			
	計	78	180				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	海岸における良好な景観及び環境の保全を図る上で海岸漂着物等は深刻な影響を及ぼしているため、海岸漂着物対策を総合的かつ効果的に推進する必要があり、海岸漂着物処理推進法において国は海岸漂着物等の発生の状況及び原因に関する調査を行うよう努めることとされている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争入札等によって選定された支出先はこれまでも類似の業務経験を持ち左記項目を満たす適切な支出先である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	これまでに得られた成果を踏まえ、各種調査を体系的に実施しており、目標を着実に達成している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	引き続き各調査を実施し、目標達成に努める。現存量についてその分布状況を把握し、また発生原因の究明、国外流出状況等の把握を行うことで、効果的な施策の検討を行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	漂流漂着物対策の重要性は理解。引き続き効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	引き続き予算の効率的な執行に努める。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	078

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.日本エヌ・ユー・エス株式会社			G.いであ株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	漂着ゴミ状況把握調査業務	19	雑役務費	漂流シミュレーション業務	6
外部委託	財団法人海と渚環境美化・油濁対策	2			
<p>本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、社外秘の情報のため記載できなかった。</p>			<p>本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、社外秘の情報のため記載できなかった。</p>		
計		22	計		6
B.財団法人海と渚環境美化・油濁対策機構			I. 日本エヌ・ユー・エス株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	地方公共団体へのヒアリング及び情報整理	2	人件費	主席研究員1名、主任研究員2名、研究員A3名、研究員B1名、研究員C3名、研究員D1名	18
<p>本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、社外秘の情報のため記載できなかった。</p>			旅費	現地調査及び検討委員会出席	2
			外部委託	財団法人海と渚環境美化・油濁対策機構株式会社環境総合テクノス	6
			一般管理費	一般管理費	3
			借料・損料	庸船料、庸車料	1
			その他	諸謝金等	3
計		2	計		33
C.株式会社昭大建設			K.財団法人海と渚環境美化・油濁対策機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	漂着ごみの回収・分析	1	人件費		2
<p>本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、社外秘の情報のため記載できなかった。</p>			その他	発送費、印刷費等	1
			計		3
		1			
F. 日本エヌ・ユー・エス株式会社			L. 株式会社環境総合テクノス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	漂流・漂着・海底ごみ原因究明・流出状況分析調査業務	26	人件費	技師A2名	2
外部委託	いであ株式会社	6	その他	現地調査旅費、発送費等	2
外部委託	株式会社渡会電気土木	0			
<p>本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、社外秘の情報のため記載できなかった。</p>					
			計		4
		32			
			M. 株式会社創建		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			雑役務費	海岸漂着物処理協力対策調査業務	2
			<p>本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、社外秘の情報のため記載できなかった。</p>		
計		0	計		2
			N. 株式会社オーエムシー		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	「陸上からの海洋環境保護に関する世界行動計画(GPA)」に係る国際動向への対応調査業務	2			
<p>本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、社外秘の情報のため記載できなかった。</p>					
			計		2

費目・使途
(「資金の流れ」
においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス株式会社	我が国の漂着ごみの状況を把握するため、漂着ごみのモニタリングを行う。	22	2	82
2	財団法人海と渚環境美化・油濁対策機構	3の事業を補助するため、地方公共団体へのヒアリング及び情報整理を行う。	2	外注	-
3	株式会社創建	海岸漂着物処理推進法の施行状況等調査及び海岸漂着物対策専門家会議の運営等を行う。	2	2	28

E.

	出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス株式会社	海岸漂着物等の発生抑制のため、普及啓発活動を実施しその効果検証を行う。	1	1	-

F.

	出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス株式会社	モデル地域における漂流・漂着ごみの実態を把握し、適切な対策を講ずるための知見を得る。更に、我が国から流出するごみの太平洋地域における影響に関する調査を行い、国際的な協力体制について検討する。	32	1	91
2	いであ株式会社	2の事業を補助するため海洋ごみのシミュレーションを行う。	6	外注	-
3	日本エヌ・ユー・エス株式会社	我が国の漂着ごみの状況を把握するため、漂着ごみのモニタリングを行う。	22	2	82

I.

	出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス株式会社	漂流・海底ごみについて、都道府県・漁業関係者等へのヒアリングにより、その被害状況を把握・分析する。また、代表的地域におけるアンケート調査や回収調査等を実施することで、現状の実態と影響を把握する。	33	4	65
2	財団法人海と渚環境美化・油濁対策機構	1の事業を補助するためアンケート調査を行う。	3	外注	-
3	株式会社環境総合テクノス	1の事業を補助するため現地調査を行う。	4	外注	-

M.

	出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社昭大建設	3の事業を補助するため漂着ごみの回収・分類を行う。	1	外注	65

N.

	出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社オーエムシー	GPAに係る情報収集・情報発信補助業務を行う。	2	3	51